

お客様へのご案内

行政書士はにわ手続相談所 相談料について

(令和3年3月15日現在)

個人（事業性を除く。）のお客様

1回につき 5,500円（税込み）

事業者のお客様

1回につき 22,000円（税込み）

※時間による制限は、ございません。

（注記） 特定の法律関係の事案に関する相談料については、上記と異なる金額で設定している場合があります。この場合は、当所が定める規程によります。

相談料の考え方

相談料は、ご依頼に先立って、相談の内容を伺い、その内容を必要により調査し、その場で、または後日に、回答、助言その他情報の提供等を行う場合に、当相談所行政書士が対応する時間と労力に対して、ご負担をお願いするものであり、当相談所では無料としておりません。

相談料については、特に書面契約書を交わしておりませんが、口頭合意を受けてご請求し、領収書を交付いたします。

ただし、メール等での簡単な問合せや照会等の時点で、請求するものではありません。

相談料お支払いの後、当相談所で、同じ趣旨の事件のご依頼をいただいた場合には、報酬の請求額から、相談料相当額の割引を行っております。

相談料のご請求の時期

相談内容を受け、その場で、または後日に、回答、助言その他情報の提供等を差し上げる段階でご請求し、お支払いをお願いしております。

また、委任契約・（業務）委託契約等を、当相談所行政書士と締結し、事件等をご依頼になる場合にも、その時点で、ご請求し、お支払いをお願いすることがあります。

お客様へのご案内

行政書士はにわ手続相談所 報酬について

ご依頼事件の報酬の額

事件または手続ごとに定める当所規程により、個別の契約書により定めます。

(別表をご参照ください。)

見積報酬額＋消費税

報酬のご請求は、契約による委任事務の終了時点、または委託による成果の引渡し後に、請求書を発行してご請求します。当相談所がお支払いを確認した際に、領収書を交付いたします。

実費弁償について

郵送料、交通費、宿泊費、行政機関等の手数料その他の実費が必要となる場合は、報酬とは別にご負担願います。

また、この実費弁償見込み額の予納をお願いする場合（予見できない超過が生じた場合は、追加請求をお願いする場合）もごぞいます。

予納分の残額については、返金を原則としますが、ご希望により、後日請求する報酬の一部に充当することもできます。この場合は、その旨、ご説明するほか、領収書の明細に明示します。

(別紙)

行政書士はにわ手続相談所報酬等に関する規程（平成 29 年行相規程第 4 号）（抄）

別表第一 報酬（第四条関係）

事件及び手続等	報酬の額
事業に係る法令適用事前確認及び行政手続の調査等制度設計に関する事件	100,000円（下限額）
行政手続法に関する事件	
聴聞・弁明の機会の付与に関する代理	100,000円（下限額）
個人情報保護法及び情報公開法に関する事件	
個人情報保護規程等の整備・考査	60,000円
個人情報の開示手続	10,000円
公職選挙法に関する事件（地方選挙に関するもの）	
立候補届出（本人・推薦）の書類作成及び事前審査手続代理 （戸籍・住民票等の必要書類収集実費を含む）	50,000円
選挙公営に係る業者手配（1件につき）	5,000円
選挙運動用自動車の設備外許可申請その他警察関係手続（1件につき）	10,000円
選挙運動費用収支報告書の作成及び提出代理	80,000円
公職選挙法に関する事件（国政選挙に関するもの）	
	「公職選挙法に関する事件（地方選挙に関するもの）」に記載の額を下限とする別途見積額
政治資金規正法に関する事件	
政治団体設立・廃止の届出	100,000円
政治団体の届出事項の変更	20,000円
政治資金収支報告書の作成及び提出代理	80,000円
国会議員関係政治団体の少額領収書の開示請求手続	10,000円

請願書・陳情書の作成に関する事件	20,000円（下限額）
政務調査・政策動向の調査に関する事件	
政務調査・政策動向の調査 （報告書の作成を含む。）	18,000円（下限額）
政策・選挙公約の立案	50,000円（下限額）
資金決済に関する法律に関する事件	
サービス規定の立案・考査 （文書の作成又は考査にとどまるもの。）	60,000円
自家型発行者の届出手続	300,000円
第三者型発行者の登録手続	500,000円
前払式支払手段発行者の帳簿作成 （1年契約）	月額50,000円
前払式支払手段発行者の報告書作成及び提出代理	200,000円
同（帳簿作成を受託している場合）	100,000円
仮想通貨交換業等その他の登録手続	800,000円（下限額）
金融商品取引法に関する事件	
各種登録手続	300,000円（下限額）
各種届出手続	100,000円（下限額）
旅館業法及び住宅宿泊事業法その他関連法に関する事件	
旅館業法による簡易宿所の許可手続（京都市内に限る）	200,000円
同（京都市外の加算額）	100,000円
旅館業法による上記以外の許可手続	500,000円（下限額）
同（京都市外の加算額）	100,000円
旅館業法及び住宅宿泊事業法その他の関連法に関する事件のうち調査にとどまるもの	100,000円
農山漁村余暇法による農家民宿等の開設資格確認書の取得	50,000円
温泉届及び入湯税申告に関する事件	
温泉の届出	50,000円（下限額）
入湯税申告	20,000円
その他保健所を窓口とする許可等の事件	100,000円（下限額）
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に関連する事件	100,000円（下限額）

農地法その他関連法に関する事件	50,000円（下限額）
知的財産法関係の事件	
営業秘密の保全に関する助言	50,000円
営業秘密保全に関する契約書作成	50,000円（下限額）
関税法上の輸出入差止手続	100,000円（下限額）
地理的表示の登録	100,000円（下限額）
警察庁所管法の手続に関する事件	
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律による許可又は届出	300,000円（下限額）
同法の承認申請	100,000円
道路使用許可	30,000円
その他の許可等手続	30,000円（下限額）
道路管理者に対する道路占用許可	50,000円（下限額）
警察署に対する告訴状・告発状の作成	30,000円（下限額）
その他の営業許可・認可・登録・届出に関する事件	100,000円（下限額）
権利義務に関する文書の作成等に関する事件	
各種契約書の作成（1通）	10,000円（下限額）
定款の作成（1通）	20,000円（下限額）
定款認証手続の代理（公証役場の場合）	10,000円
定款認証手続の代理（その他主務官庁の場合）	200,000円（下限額）
その他公証役場への出張を伴う公証手続に関する代理	10,000円（下限額）
事実証明に関する文書の作成等に関する事件	
現行及び旧法令の調査報告	18,000円（下限額）
社内規則・規程及び利用規定等に関する作成・考査	30,000円（下限額）
議事録の作成	50,000円（下限額）
親族調査及び法定相続情報証明制度関係事件	
親族調査	20,000円
同（調査する親族関係が複雑な事件）	30,000円
同（1か月を超える場合の割増料金）	10,000円
相続関係説明図の作成	10,000円（下限額）
認証文付与の手続代理	5,000円
出入国管理及び難民認定法その他関連法に関	

する事件（申請取次を含む。）

在留資格証明書交付	50,000円（下限額）
在留資格取得変更更新	50,000円（下限額）
永住許可	100,000円
在留特別許可	50,000円（下限額）
再入国許可	50,000円
資格外活動許可	50,000円
就労資格証明書	20,000円
外国政府等への文書認証手続に関する事件	30,000円

別表第二 相談料（第五条関係）

事件	相談料の額
一般相談料	5,000円
特定相談料	20,000円
公職選挙法及び政治資金規正法に関する相談料	50,000円
資金決済に関する法律及び金融商品取引法に関する事前相談に伴う相談料	30,000円
知的財産法関係の事前相談に伴う相談料	30,000円

別表第三 顧問契約料（第六条関係）

契約の区分	顧問料の額
一般顧問契約料	月額 5,000円
特定顧問契約料	月額 20,000円